

プーチン訪日後の日露関係の行方 経済協力の進捗とその信頼醸成効果が注目点

欧米調査部上席主任エコノミスト

金野雄五

03-3591-1317

yugo.konno@mizuho-ri.co.jp

- 日露首脳会談（12月15-16日）に合わせて、日露間で「8項目の経済協力プラン」に基づく68件の合意文書が締結。日本側の投融資額は約3,000億円と、過去最大規模の対露経済協力となった模様
- 一方、平和条約締結交渉については、北方4島における、日露双方の立場を害さない形での共同経済活動に関する協議を開始することで合意
- 今後は、68の合意文書を中心とする日露経済協力の進捗の行方、および、それが両国間の信頼醸成を通じて平和条約締結交渉の進展につながるかどうか注目される

1. 日露首脳会談（12月15-16日）の主な結果

（1）過去最大規模の対露経済協力で合意

日露首脳会談（12月15-16日）に合わせて、日露間で8項目の経済協力プラン（以下、8項目プラン）に基づく80件の合意文書が締結された。日本側の投融資額は約3,000億円と、過去最大規模の対露経済協力となった模様だ。8項目プランは、2016年5月の日露首脳会談（ソチ）で日本側が提示したもので、その後、民間企業を交えつつ、日露双方で具体化の作業が進められてきた。

今回締結された80件の合意文書のうち、12件は政府間の合意であり¹、その他の68件が民間レベルのプロジェクトに関するものとなっている。民間レベルのプロジェクトに関する68件の合意文書の概要をまとめたのが図表1である。8項目プランとプロジェクト数の対応関係をみると、第3項目の「エネルギー」が20案件と最多であり、これに第6項目「極東の産業振興」の14件、第5項目「ロシアの産業多様化」の12件、第7項目「先端技術協力」の11件が続く。8項目プランごとのプロジェクト総額は不明だが、JBICによるヤマルLNGプロジェクト向け融資契約（約2億ユーロ）、みずほ銀行、三井住友銀行によるガスプロム向け融資契約（約8億ユーロ）などが含まれる「エネルギー」が、プロジェクト総額でも8項目中で最多であるとみられる。

（2）平和条約締結交渉については、北方4島における共同経済活動の協議開始で合意

一方、平和条約締結交渉については、北方4島（択捉島、国後島、色丹島および歯舞群島）における日本とロシアによる共同経済活動に関する協議を開始することで合意し、それが平和条約の締結に向けた重要な一歩になり得るとの共通認識が示された。また、北方4島で共同経済活動を行うための「特別な制度」を設ける交渉を開始することでも合意した。共同経済活動の対象分野としては、漁業、海面養殖、観光、医療、環境が挙げられた。

図表1 12月15-16日に合意された民間プロジェクト

8項目プラン	合意件数	合意・プロジェクト内容	参加企業・機関	
			日本	ロシア
1. 健康寿命の伸長	5	ヘルスケア分野での資本提携の覚書 バイオ医薬品生産工程技術の導入と日本での製造・販売に向けた事業可能性の検証を目的とする覚書 携帯型感染症診断システムの実用化開発に向けた基本合意書 保健・医療分野の協力覚書 ヘルスケア事業の協業検討の確認書	三井物産 日本化薬 理化学研究所 厚生労働省 富士フイルム	アールファーム エイドス、ダナフォーム ロシア鉄道
2. 快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り	2	プロジェクト実施に向けての基本合意書 廃棄物処理技術分野に関する意向表明書	日建設計 NEDO	住宅統一開発研究財団 ブリヤート共和国政府
3. 中小企業交流・協力の抜本的拡大	1	中小企業分野の覚書	JETRO	ロシア中小企業発展公社
4. エネルギー	20	ロシア周辺海域での炭化水素の共同探査・開発および生産に係る協力基本合意 東シベリア地域での共同探査の協力覚書 戦略的協力の協定書 戦略的協業の覚書 ヤマル LNG プロジェクト向け融資契約 ロシア極東地域プロジェクトへのガスタービン発電機のさらなる活用の協定書 風力発電事業、風車現地生産化の基本合意書 再生可能エネルギー源の開発分野の協力意向共同宣言 エネルギー分野の協定書 エネルギー分野のさらなる詳細調査の覚書 マイクロ液化天然ガスプロジェクトに係るFS実施の覚書 製油所のオペレーションに係る技術協力センター新設の協力覚書 協業検討の協力覚書 協業検討の覚書 新規液化天然ガスプロジェクト開発、液化天然ガス・石油製品取引の協力覚書 協力合意書 電力分野の共同事業推進の協力覚書 サハリン州のガスマスタープラン作成の協力覚書 日本産業界とロシア政府系機関との省エネ協力案件形成の協力に関する覚書の延長 ガスプロム向け融資契約書	JOGMEC、INPEX、丸紅 JOGMEC 三井物産 三菱商事 JBIC 川崎重工業、双日 駒井ハルテック、三井物産 NEDO 川崎重工業、双日 EY アドバイザリー 日揮 横河電機 三井物産 三菱商事 丸紅 経済産業省資源エネルギー庁 三井物産 三井物産 みずほ銀行、三井住友銀行	ロスネフチ イルクーツク石油 ガスプロム ガスプロム ヤマル LNG ルスギドロ ルスギドロ ルスギドロ、サハ共和国 サハ共和国 サハリン州政府 ガスプロムネフチ ノバテク ノバテク ノバテク ガスプロム ルスギドロ ガスプロム
5. ロシアの産業多様化・生産性向上	12	複合旋盤 TM-4000 ノックダウン契約 複合旋盤 TS-5000、TS-3000 ノックダウン契約 ウリヤノフスク州とDMG MORI ドイツ間の今後10年間の投資に関する合意書 タタルスタン共和国・肥料尿素プラント第2期プロジェクト推進の覚書 共同投資枠組みの創設に関する覚書 8項目協力支援ファシリティーの覚書 輸出バンクローン設定に向けた覚書 在露日系企業のための再保険協力協定書 日露ビジネス促進の一般的な協力覚書 日露ビジネス促進の一般的な協力覚書 日露ビジネス促進の一般的な協力覚書 産業多様化に向けた協力覚書	滝沢鉄工所 滝沢鉄工所 森精機 三菱重工業、双日 JBIC NEXI、三井住友銀行 NEXI、JBIC、三井住友銀行 NEXI JBIC JBIC JBIC JETRO	ウリヤノフスク州 ロシア直接投資基金 アルファバンク アルファバンク ロシア輸出信用・投資保険庁 開発対外経済銀行(VEB) ガスプロムバンク ガスプロム ロシア技術発展庁
6. 極東の産業振興・輸出基地化	14	ナホトカ肥料プラント建設に向けた協力の覚書 ハバロフスク空港新ターミナル建設・運営共同事業の覚書 ロシア極東木質ペレット50万トン共同開発の覚書 温室野菜栽培事業拡大に向けた温室拡張工事の遂行および協力覚書 極東プロジェクト実施のための合意書 ヤクーツク市区の「一年中利用可能な温室施設」投資プロジェクト実現への交渉に基づく覚書 ワニノ港石炭ターミナル建設プロジェクトの覚書	JBIC 双日、日本空港ビルデング、海外交通・都市開発事業支援機構 大中物産 日揮 飯田グループホールディングス 北海道総合商事 丸紅	開発対外経済銀行(VEB) ハバロフスク空港会社 RFPグループ ハバロフスク地方政府 極東開発公社 ヤクーツク市政府、サハ共和国政府 コルマール

		木質ペレット製造工場建設の覚書 極東地域の先進経済特区および自由港におけるプロジェクト開発促進会社設立のタムシート ウラジオストクの外来リハビリテーション事業の覚書 ロシア極東のガス化学プロジェクト事業化の協定書 ロシア極東ビジネス発展の協力覚書 ロシア極東連邦管区の電力プロジェクト共同開発の覚書 極東養鶏食肉工場の協業の基本合意書	プロスペクト JBIC 日揮、北斗病院 三菱重工業、丸紅 JETRO 丸紅 前川製作所、丸紅	RFPグループ 極東投資輸出促進機関 沿海地方政府 ロスネフチ 極東投資輸出促進機関 極東投資輸出促進機関
7. 先端技術協力	11	リチウム開発の協力覚書 人工知能に基づく多言語文書処理ソリューションの覚書 スコルコボ・イノベーションセンターでの協力の基本原則に関する覚書 農業・穀物・畜産・油脂・砂糖分野での協業の覚書 戦略的パートナーシップの覚書 パナソニック・ロシアとスコルコボ財団の協定に基づく2017年の協業ロードマップ 郵便事業の協力覚書 郵便・物流システム事業の戦略的協業の覚書 情報通信技術分野の協力合意書 情報通信技術分野の協力合意書 農業科学分野の研究費助成に関する覚書	JOGMEC 富士通 ファナック 三井物産 パナソニック パナソニック 日本郵便 東芝 情報通信研究機構 情報通信研究機構 農林水産省農林水産技術会議事務局	ロスエレクトロニクス スコルコボ財団 ロスアグロ ライディックス スコルコボ財団 ロシア郵便 ロシア郵便 ロシア無線通信研究所 モスクワ通信情報技術大学 ロシア科学基金
8. 人的交流の抜本的拡大	3	両国間ビジネス促進の協力覚書 日本およびロシアの高等教育機関協会創立の了解覚書 戦略的協力関係の了解覚書	JETRO 東北大学 電通	ロスコングレス モスクワ大学 ガスプロムメディア・ホールディング
合計	68			

(注) 空欄は、参加企業・機関が不明な箇所。

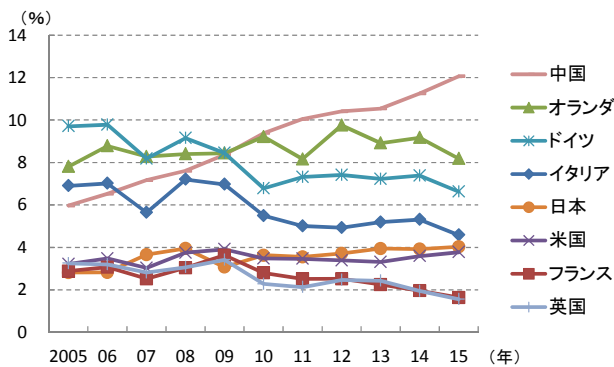
(出所) 毎日新聞（2016年12月17日）等より、みずほ総合研究所作成

2. 今後の日露関係をめぐる注目点

今後の日露関係を見る上では、次の2つが注目点となるだろう。

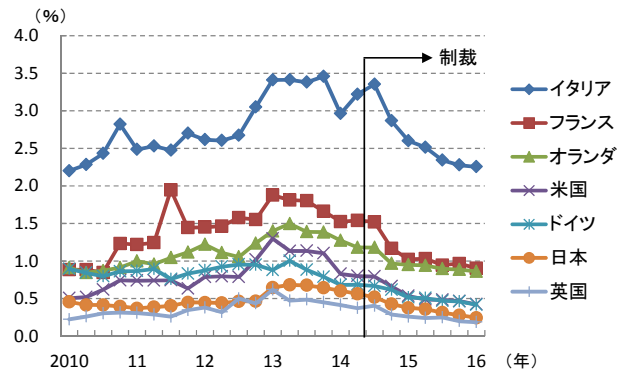
第1に、今回合意された68件の民間プロジェクトを中心とする日露経済協力の進捗の行方である。日露経済関係の現状を見ると、ロシアの貿易総額に占める日本の割合は4%程度と低迷を続けている（図表2）。また、各国銀行の対外与信残高に占めるロシアの割合についても、日本は0.2%（2016年3月末時点）と、他の欧米各国と比べても小さく、かつ低下傾向を辿っている。今回合意された68のプロジェクトが実現されることによって、日露経済関係は、貿易や銀行与信、直接投資など様々な面で、低迷から増勢に向かうと見込まれる。

図表2 ロシア貿易総額に占める各国の割合



(出所) BISより、みずほ総合研究所作成

図表3 銀行の対外与信残高に占めるロシアの割合



(出所) UN Comtradeより、みずほ総合研究所作成

第2に、日露経済協力が実現されるとして、それが両国間の信頼醸成を通じて平和条約締結交渉の進展につながるかどうかである。ロシアは過去、中国およびノルウェーとの領土問題を、「面積等分の原則」によって解決したことがある²。ロシアにとって中国は近年、最大の貿易パートナーであり、ノルウェーとの間には北極海の海底油田開発という共通した経済的利益があったことを考慮すれば、日露経済協力の実現が平和条約の締結につながる可能性はあると考えられる。

<参考文献>

金野雄五（2016）「日露関係：プーチン大統領訪日の注目点～平和条約締結交渉は進展するか？～」
『緊急レポート』みずほ総合研究所，11月30日 [http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report161130.pdf].

¹ 政府間で締結された合意文書（12件）は以下の通り：①「ロシアにおける日本年」と「日本におけるロシア年」の開催に関する覚書、②国連安全保障理事会への参加を考慮に入れた2017年の日露外務省間の協議計画、③厚生労働省とロシア保健省の医療・保健分野の協力覚書、④経済産業省とロシア天然資源環境省の地質分野と地下資源の利用に関する協力覚書、⑤エリガ石炭コンプレクス発展分野に関する経産省とロシア・エネルギー省の協力覚書、⑥東京電力福島第1原発の廃炉を含めた原子力の平和的利用に関する協力覚書、⑦ロシア企業の生産性診断に関する対象企業の特定制野産業の人材育成に係る対象企業の特定制に関する覚書、⑧極東での2国間協力に関する経産省とロシア極東発展省の覚書、⑨情報通信技術と郵便分野での総務省とロシア通信マスコミ省の協力覚書、⑩農業、水産分野での協力強化に関する農林水産省とロシア農業省の覚書、⑪産業財産権に関する日露特許庁間の協力覚書、⑫ロシアから日本向けに輸出される加熱処理された牛、豚、羊など偶蹄（ぐうてい）類肉の家畜衛生条件。

² ロシア・中国の領土問題解決は、「中露東部国境補足協定」（2004年10月14日締結）、ロシア・ノルウェーの領土問題解決は「ロシア・ノルウェーによるバレンツ海・北極海における海域確定および協力に関する協定」（2010年9月15日締結）による。ロシアによる領土問題の解決事例の詳細は、金野（2016，p.20）参照。